

ディスプレー大手が新計画・新体制

反転の機 捉える

乃村工芸社は、3月1日付で奥本清孝社長が就任した。「人ひとりのアリエイティビティ」を起点に、空間のある可能性を切り拓く、とする新たなビジョンを掲げ、25年度を最終とした新たな中期計画をスタートした。競争が激化するなかで事業の高度化を進めるほか、「領域を広げる」(奥本社長)として、民間の資金やノウハウを活用したミュージアム開発などといった官民連携などに力を注ぐ。

3年間で70億円を投じ、業務効率化や人材育成、デジタルや同社で「ワーシャルグッド」と呼ぶ社会課題解決の分野の取り組みを進め、中期計画目標の達成とともに以降の持続的成長につなげる。

丹青社は、4月26日付で小林社長が就任した。経営計画としては今期が最終年度となるが、次期以降もにらみながら

空間づくりを手掛けるディスプレー大手で、新中期経営計画のスタートや新社長就任が相次いでいる。リアルにぎわいを担うだけに、コロナ下の3年間は厳しい状況にあったが、ようやく迎えた反転の機を捉える構えだ。主力の商業施設や専門店デパートを基盤として重視しながら、この機に領域を広げようともしている。人への投資、原材料の高騰といった課題への対応含め、成長性の回復を目指す。

(田村光龍)

領域拡大や人へ投資

各社の連結業績と経営計画目標

(単位:百万円)

	決算期	売上高	営業利益
乃村工芸社	23/2	110,928	3,113
	26/2	1,300億円以上	78億円以上
丹青社	23/1	64,221	616
	24/1	80,000	4,400
スペース	22/12	46,707	2,096
	25/12	年率5%増	営業利益率5%

「まずは人的資本への投資」(小林社長)として、3Dパースやウォークスルービデオでクリエイティブとのイメージ共有を進め、BIM(建築物の属性情報)を併せ持つ建物情報モデルの習熟に力を注いでいる。この人の資本への投資によって今後の収益確保につなげることを想定している。

さらに自らがいったん買取る都心部の中小美術不動産の活性化、建材・装飾材の廃棄品専門EC、ブロックチャーン技術を活用した工芸作品のオンラインプラットフォームなど、事業の周辺に広がる新規事業を育成している。

スペースは、25年度を最終とした中期計画をスタートした。これまでの「進化発展」をテーマに、ソフ

ト、ハード両面でのプロデューサー強化などの事業の発展による「佐々木靖浩社長」としての、テレワーク普及など、働きがいを高める環境整備など体力を養ふることも含めて成長戦略を自指す。各社の直近の中期業績は売り化案件への参画のほか、サードパーティによる「一石二鳥」的な効果を期待しておる。テレワーク普及など、働きがいを高める環境整備など体力を養ふることも含めて成長戦略を自指す。

これまでの「進化発展」をテーマに、ソフ

トなどの分野も大きな推進力

による「佐々木靖浩社長」と

の動きはうかがえたものの、原

材料費の高騰や価格競争の激化によつていずれも営業減益になつた。このあと人流の回復に応える商業以外を含めた需要増は想定されるが、収益性の確保が焦点になりそうだ。